

関東つくば銀行
調査情報

2006年7月号 11

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2006年6月
調査対象期間	2006年4月～6月 2006年7～9月、10～12月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊社取引先茨城県内企業 981社
回答企業数	453社

目次

茨城県内企業経営動向調査（2006年6月）

1．概況	1
2．項目別総括表	2
3．業種別景況天気図	3
4．業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	6
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	7
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	8
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	9
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	12
(10) 経営上の問題点	14
5．地域別の状況	15

茨城県内企業経営動向調査(2006年6月)

1.概況

(1) 2006年4～6月実績

景況天気図(売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値)で表した茨城県内企業の景況感は、全産業は「曇り」で前回調査実績(2006年1～3月)と同じであった。平均値は8で前回調査実績より2ポイント悪化した。地域別の景況天気図は、県南地域、県西地域は「薄曇り」、鹿行地域、県央地域、県北地域は「曇り」となった。

自社業況判断DIは、全産業は6.4で前回調査実績に比べ6.4ポイント悪化し「悪化」超となった。製造業、非製造業ともに前回調査実績より悪化した。

支払条件DIは0.2で前回調査実績より0.4ポイント上昇し、支払条件が好転し長期化してきていることがうかがえる。仕入価格DIは36.7で前回調査実績より3.3ポイント上昇し、仕入れ価格が上昇している状況がうかがえる。

売上・生産DI、受注DI、販売価格DI、支払条件DI、経常利益DIは前回調査実績より減少し、悪化していることがうかがえる。

設備投資を実施した企業の割合は28.1%で、前回調査実績より減少した。目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最も多い。

(2) 2006年7～9月、10～12月見通し

景況天気図は、全産業で7～9月期に「薄曇り」に改善し、10～12月期も「薄曇り」で推移する見通しである。

自社業況判断DI、受注DIは、全産業で7～9月期に「悪化」超幅が縮小し、10～12月期は「好転」超に改善する見通しである。売上・生産DIは全産業で7～9月期に「増加」超に転じ、10～12月期も「増加」超で推移する見通しである。

設備投資の計画がある企業の割合は、期が進むにつれ今回調査実績よりも減少する見通しである。

(3) 調査企業

回答企業 ... 453社(製造業130社、非製造業323社)

所在地域 ... 県南167社(36.9%)、県西145社(32.0%)、鹿行38社(8.4%)
県央35社(7.7%)、県北64社(14.1%)

県南・県西地域の企業で68.9%を占める

(4) DI(ディフュージョン・インデックス)の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2.項目別総括表

		前々回調査実績 2005/10～12	前回調査実績 2006/1～3	今回調査実績 2006/4～6	2006/7～9 見通し	2006/10～12 見通し
1	自社業況判断	6.3	0.0	6.4	1.2	6.8
2	売上・生産	5.8	0.7	1.6	5.5	11.3
	受注	16.1	9.1	2.0	0.5	10.4
3	販売価格	10.0	5.4	6.0	3.3	1.1
	仕入価格	32.7	36.7	45.0	42.4	36.0
4	受取(回収)条件	5.2	4.2	4.7	4.7	4.0
	支払条件	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8
5	資金繰り	3.2	5.9	6.1	7.4	4.1
	長期借入難易	5.1	3.4	0.0	0.8	0.3
	短期借入難易	5.4	4.2	1.4	0.8	0.3
6	在庫	12.0	14.1	16.4	1.0	3.7
7	経常利益	4.0	11.5	15.3	10.1	0.2
8	雇用	6.0	13.5	5.3	6.4	13.6

前年同期比較によるD I

9	設備投資	30.4%	28.1%	29.6%	27.7%	22.9%
10	経営上の問題点	2006/1～3 調査 第1位 : 売上・生産の停滞減少				

設備投資の2006年4～6月、7～9月は計画

自社業況判断D Iは 6.4 と前回調査実績に比べ6.4ポイント「悪化」超幅が拡大した。
 売上・生産D Iは 1.6 と前回調査実績に比べ0.9ポイント「減少」超幅が拡大した。
 受注D Iは 2.0 と同11.1ポイント「増加」超幅が縮小し、「減少」超に転じた。
 価格動向では、販売価格D Iは 6.0 と前回調査実績に比べ0.6ポイント「低下」超幅が拡大し、仕入価格D Iは45.0 と同8.3ポイント「上昇」超幅が拡大した。
 取引条件では、受取(回収)条件D Iは 4.7 と前回調査実績に比べ0.5ポイント「悪化」超幅が拡大、支払条件D Iは0.2 と前回調査実績に比べ0.4ポイント「悪化」超が縮小し、「好転」超に転じた。
 金融面は、資金繰りD Iは 6.1 と前回調査実績にほぼ横ばい、長期借入難易D Iは0.0(「容易」と「困難」の企業割合が同率)と同3.4ポイント「容易」超幅が縮小し、短期借入難易D Iは1.4 と同2.8ポイント「容易」超幅が縮小した。
 在庫D Iは 16.4 と前回調査実績に比べ2.3ポイント「過剰」超幅が拡大した。
 経常利益D Iは 15.3 と前回調査実績に比べ3.8ポイント「減少」超幅が拡大した。
 雇用D Iは 5.3 と前回調査実績に比べ8.2ポイント「不足」超幅が縮小した。
 設備投資を実施した企業の割合は29.6%と前回調査実績に比べ1.5ポイント増加した。
 経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」で、前回調査と同じである。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産) ・経常利益・資金繰り D I の平均値]

	全 産 業	製 造 業	食 料 品	織 維	木 材 ・ 木 製 品	金 属 製 品	機 械	そ の 他 製 造 業	非 製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業 飲 食 店
2005年 4~ 6月 実績															
2005年 7~ 9月 実績															
2005年 10~ 12月 実績															
2006年 1~ 3月 実績															
2006年 4~ 6月 実績															
DI	8	6	2	44	17	7	1	8	8	11	2	15	13	33	5
2006年 7~ 9月 見通し															
DI	4	1	3	11	25	8	11	3	6	14	1	9	10	53	1
2006年 10~ 12月 見通し															
DI	2	6	15	11	17	3	12	1	1	6	7	7	2	60	5

小数点第 1 位を四捨五入

	快 晴	1 0 0 ~	3 0
	晴 れ	2 9 ~	1 0
	薄曇り	9 ~	5
	曇 り	6 ~	3 0
	雨	3 1 ~	1 0 0

(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D Iの平均値
(天気図に表すための平均値)

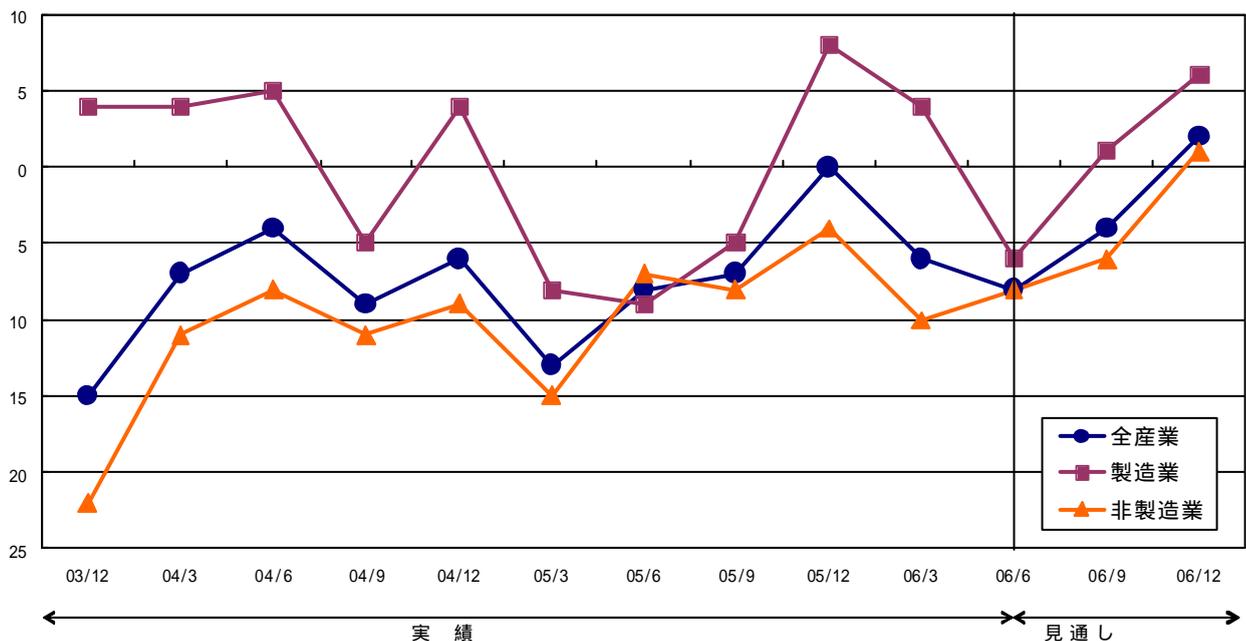
	前々回調査実績 2005/10～12	前回調査実績 2006/1～3	今回調査実績 2006/4～6	2006/7～9 見通し	2006/10～12 見通し
全産業	0	6	8	4	2
製造業	8	4	6	1	6
食料品	4	12	2	3	15
繊維	17	50	44	11	11
木材・木製品	0	44	17	25	17
金属製品	25	15	7	8	3
機械	12	5	1	11	12
その他製造業	3	0	8	3	1
非製造業	4	10	8	6	1
建設業	1	4	11	14	6
卸売業	1	9	2	1	7
小売業	7	21	15	9	7
運輸業	23	10	13	10	2
情報通信業	0	33	33	53	60
サービス業・飲食業	1	8	5	1	5

小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2006/1～3	今回調査実績 2006/4～6	前回調査との比較
全産業	6 ☁	8 ☁	2ポイント悪化
製造業	4 ☀	6 ☁	10ポイント悪化
非製造業	10 ☁	8 ☁	2ポイント改善

(DI) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D Iの平均値



4.業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2005/10~12	2006/1~3	2006/4~6		2006/7~9		2006/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	6.3	0.0	6.4	11.9	1.2	13.8	6.8
製造業	18.4	3.6	0.0	20.2	6.6	20.0	12.5
食料品	11.8	13.6	9.1	18.2	4.5	18.2	38.1
繊維	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
木材・木製品	0.0	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
金属製品	15.0	5.3	8.7	20.0	13.6	23.8	4.5
機械	25.0	4.3	4.0	16.7	8.0	20.8	12.0
その他製造業	20.5	2.3	0.0	25.6	4.3	20.9	2.2
非製造業	1.4	1.3	9.1	8.9	4.5	11.6	4.5
建設業	12.2	6.7	13.3	5.6	10.1	5.7	8.0
卸売業	7.1	5.9	16.1	9.1	16.7	9.1	6.7
小売業	3.8	24.3	16.7	13.2	1.9	13.4	1.9
運輸業	28.0	10.3	25.0	0.0	16.7	6.9	0.0
情報通信業	0.0	60.0	40.0	100.0	40.0	100.0	60.0
サービス業・飲食店	5.4	3.2	3.2	6.7	4.4	13.5	6.6

前年同期比

自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

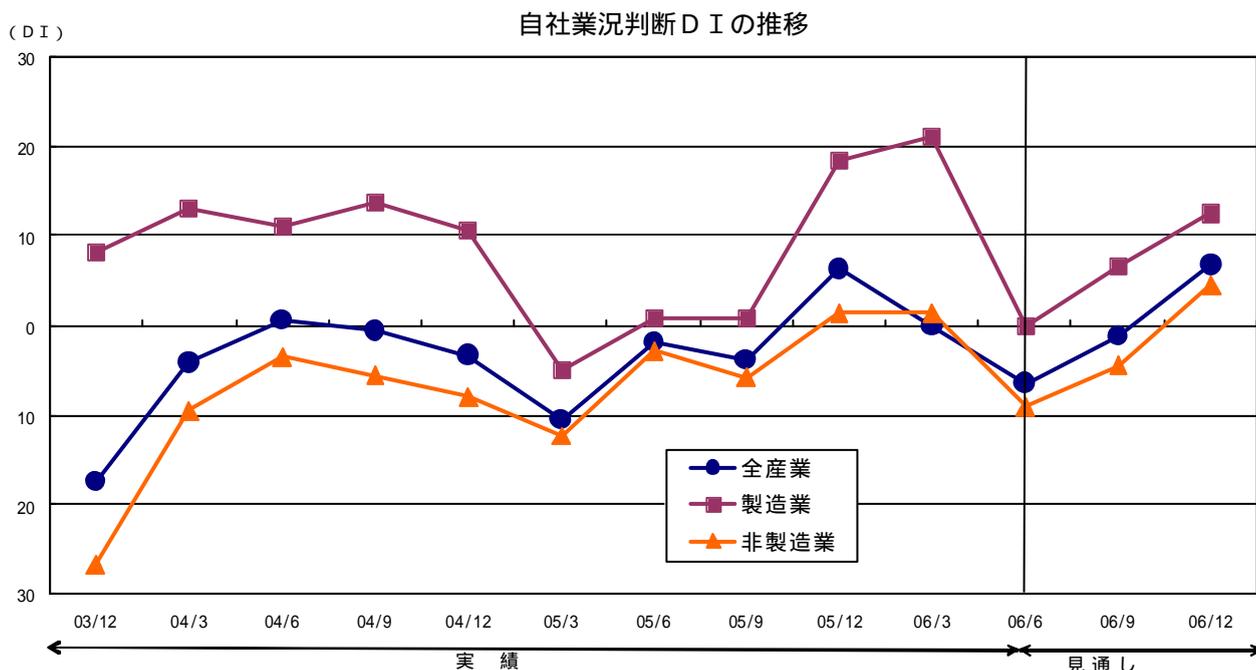
自社業況判断D Iは「悪化」超幅が拡大

全産業の自社業況判断D Iは 6.4 と前回調査実績に比べ 6.4 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

製造業は 0.0（「好転」と「悪化」の企業割合が同率）と「好転」超幅が縮小し、非製造業は 9.1 と同 7.8 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

今後は全産業で「好転」超に転ずる見通し

今後は、全産業で期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小し、「好転」超に転ずる見通しである。



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2005/10~12	2006/1~3	2006/4~6		2006/7~9		2006/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産DI 全産業	5.8	0.7	1.6	6.8	5.5	9.1	11.3
製造業	15.7	4.8	0.9	16.2	14.9	16.2	17.5
非製造業	1.5	2.7	1.9	3.4	1.5	6.6	8.7
受注DI 製造業	22.9	6.7	1.7	14.3	9.6	15.2	17.5
受注DI 建設業	7.1	12.2	6.7	4.9	13.5	3.8	1.1

前年同期比

売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

売上・生産DIは全産業で「減少」超幅が拡大

全産業の売上・生産DIは 1.6 と前回調査実績に比べ 0.9 ポイント「減少」幅が拡大した。製造業は 0.9 と同 5.7 ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じ、非製造業は 1.9 と同 0.8 ポイント「減少」超幅が縮小した。

受注DIは、製造業は「増加」超幅縮小、建設業は「減少」超に転ずる

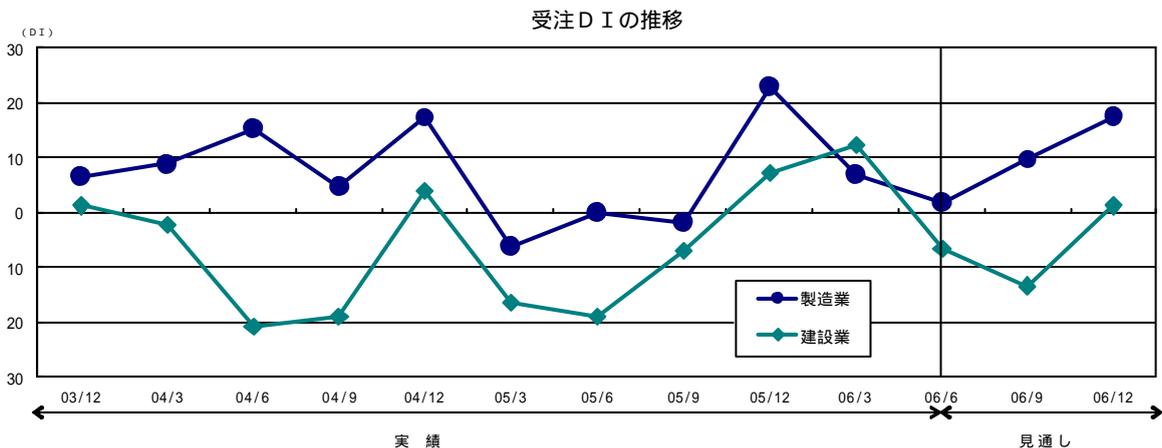
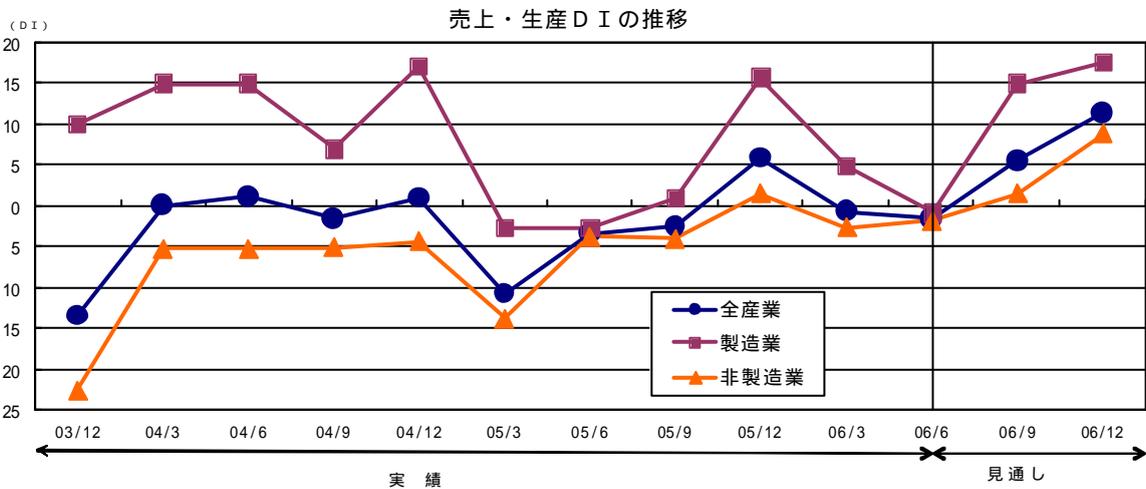
受注DIは、製造業は 1.7 と同 5.0 ポイント「増加」超幅が縮小し、建設業は 6.7 と同 18.9 ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じた。

今後は売上・生産DIは「増加」超幅が拡大する見通し

売上・生産DIは、全産業で 7~9 月期に「増加」超に転じ、10~12 月期は「増加」超幅が拡大する見通しである。

今後は受注DIは製造業は「増加」超幅拡大、建設業は「増加」超に転じる見通し

受注DIは、製造業は期が進むにつれ「増加」超幅が拡大する見通し。建設業は 7~9 月期に「減少」超幅が拡大し、10~12 月期は「増加」に転じる見通しである。



(3) 販売価格D I、仕入価格D I

	2005/10~12	2006/1~3	2006/4~6		2006/7~9		2006/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格D I全産業	10.0	5.4	6.0	2.6	3.3	5.0	1.1
製造業	7.1	3.6	7.6	0.9	5.1	1.8	0.9
非製造業	11.4	6.1	5.2	3.2	2.5	6.6	1.2
うち卸・小売業	13.1	5.7	6.0	8.7	7.3	3.9	13.6
仕入価格D I全産業	32.7	36.7	45.0	28.7	42.4	19.7	36.0
製造業	44.7	42.3	56.4	27.9	50.9	21.6	42.0
非製造業	26.7	34.4	39.6	29.0	38.3	18.7	33.2
うち卸・小売業	22.8	36.6	38.8	36.0	33.3	11.0	33.8

前年同期比

販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

販売価格D Iは「低下」超幅拡大

販売価格D Iは全産業で 6.0 と前回調査実績に比べ 0.6 ポイント「低下」超幅が拡大した。

製造業は 7.6 と同 4.0 ポイント「低下」超幅が拡大した。非製造業は 5.2 と同 0.9 ポイント「低下」超幅が縮小し、うち卸・小売業は 6.0 と前回調査にほぼ横ばいであった。

仕入価格D Iは「上昇」超幅拡大

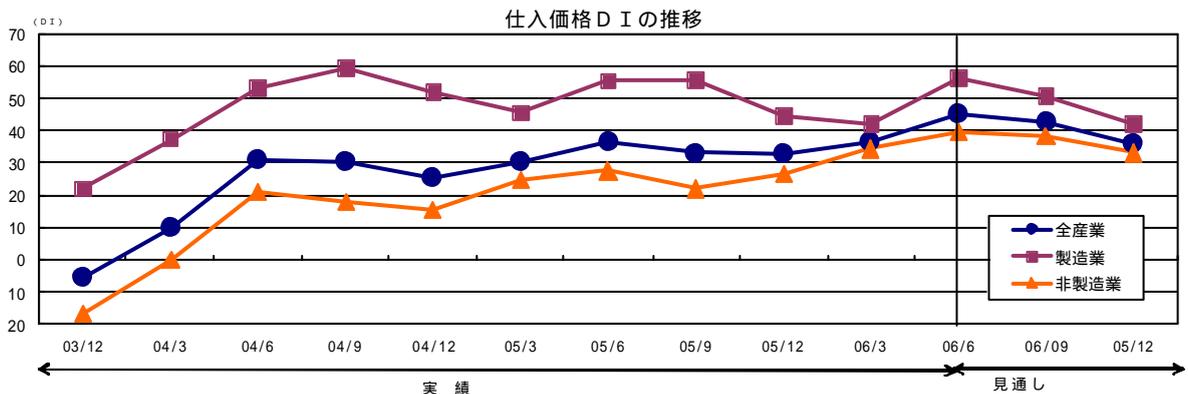
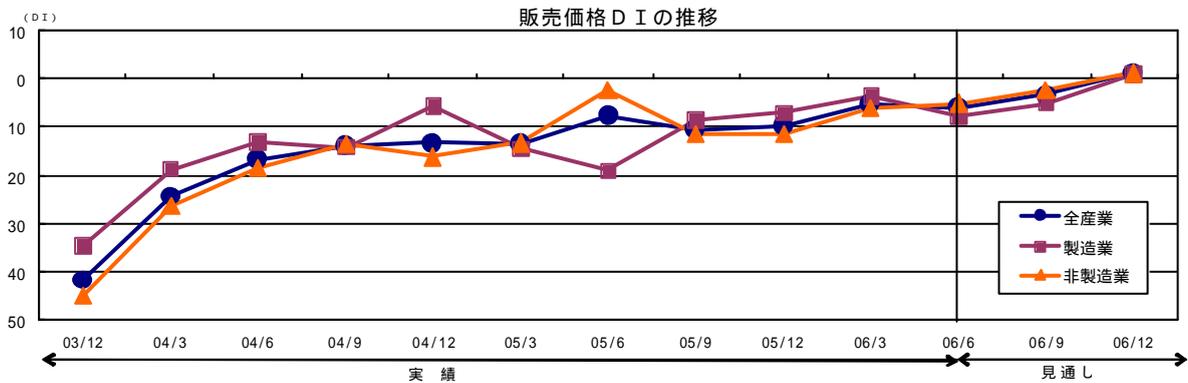
仕入価格D Iは全産業で 45.0 と前回調査実績に比べ 8.3 ポイント「上昇」超幅が拡大した。

製造業は 56.4 と同 14.1 ポイント「上昇」超幅が拡大した。非製造業は 39.6 と同 5.2 ポイント「上昇」超幅が拡大し、うち卸・小売業は 38.8 と同 2.2 ポイント「上昇」超幅が拡大した。

今後は販売価格D Iは「上昇」超に転じ、仕入価格D Iは「上昇」超幅が縮小する見通し

販売価格D Iは全産業で今回調査実績に比べ「低下」超幅が縮小し「上昇」超に転じる見通しである。

仕入価格D Iは全産業で期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小していく見通しである。



(4) 取引条件 (受取(回収)D I、支払条件D I)

	2005/10~12	2006/1~3	2006/4~6		2006/7~9		2006/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件D I・全産業	5.2	4.2	4.7	4.3	4.7	3.6	4.0
製造業	5.2	2.6	1.6	5.2	2.5	3.4	1.7
非製造業	5.1	4.9	6.0	3.9	5.7	3.6	5.0
支払条件D I全産業	0.3	0.2	0.2	0.7	0.5	1.0	0.8
製造業	0.9	0.0	0.8	0.9	0.8	0.9	0.0
非製造業	0.7	0.3	0.7	1.3	1.1	1.0	1.1

前年同期比 受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
 (好転...短くなった(短くなる) 悪化...長くなった(長くなる))
 支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
 (好転...長くなった(長くなる) 悪化...短くなった(短くなる))

受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅拡大、支払条件D Iは「好転」超に転ずる

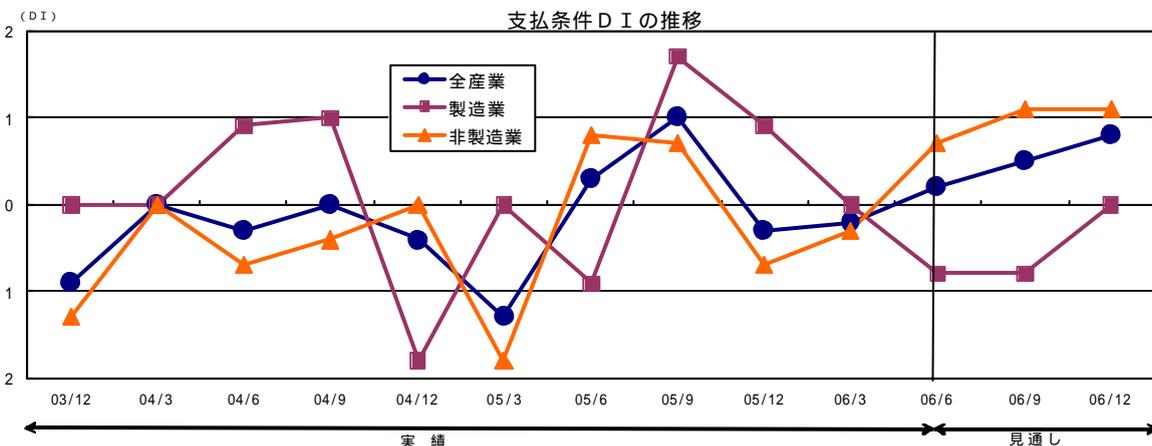
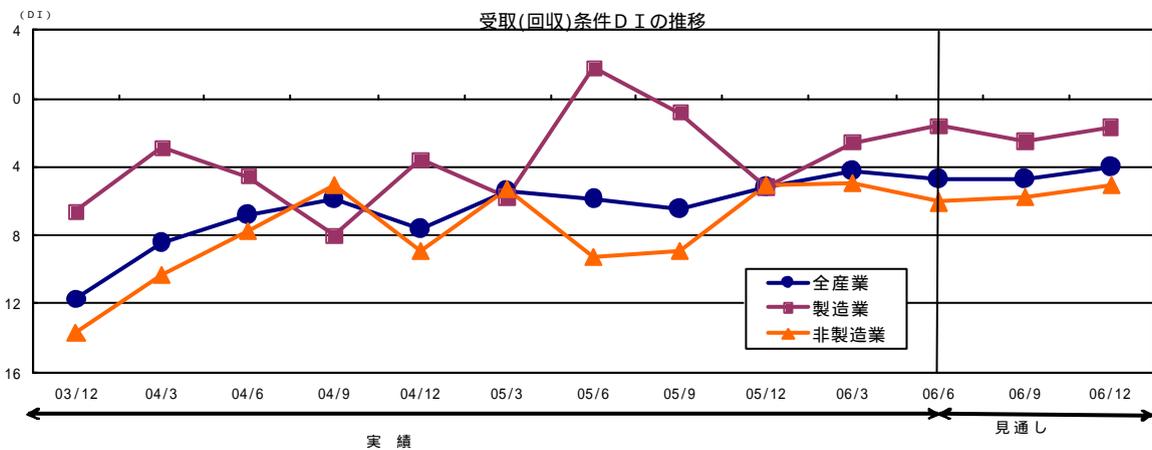
受取(回収)条件D Iは、全産業は 4.7 と前回調査実績に比べ 0.5 ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は 1.6 と同 1.0 ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は 6.0 と同 1.1 ポイント悪化超幅が拡大した。

支払条件D Iは、全産業は 0.2 と同 0.4 ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。製造業は 0.8 と同 0.8 ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は 0.7 と同 1.0 ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。

今後は受取(回収)条件D Iは「悪化」超縮小、支払条件D Iは「好転」超幅拡大の見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は、7~9 月期は今回調査実績に横ばい、10~12 月期は「悪化」超幅が縮小する見通しである。

支払条件D Iの全産業は、期が進むにつれ「好転」超幅が拡大していく見通し。



(5) 金融 (資金繰りDI、長期・短期借入難易DI)

	2005/10~12	2006/1~3	2006/4~6		2006/7~9		2006/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰りDI・全産業	3.2	5.9	6.1	4.6	7.4	3.0	4.1
製造業	5.0	6.8	8.0	9.5	5.6	7.0	4.9
非製造業	6.6	10.5	5.3	9.7	8.1	6.6	3.8
長期借入難易DI全産業	5.1	3.4	0.0	1.0	0.8	0.5	0.3
製造業	6.4	13.8	6.1	8.3	3.5	5.6	2.7
非製造業	4.5	0.7	2.8	1.8	2.9	1.5	1.6
短期借入難易DI全産業	5.4	4.2	1.4	0.8	0.8	0.5	0.3
製造業	8.3	14.0	6.1	6.4	4.4	5.6	4.5
非製造業	4.1	0.4	0.8	3.7	3.3	1.5	2.5

前年同期比

資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
 借入難易DI = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

資金繰りDIは前回調査実績にほぼ横ばい

資金繰りDIは全産業で 6.1 と前回調査実績にほぼ横ばい。製造業は 8.0 と同 14.8 ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。非製造業は 5.3 と同 5.2 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

長期借入難易DIは「容易」超幅縮小

長期借入難易DIは、全産業は 0.0 (「容易」と「困難」企業の割合が同率) と前回調査実績に比べ 3.4 ポイント「容易」超幅が縮小した。製造業は 6.1 と同 7.7 ポイント「容易」超幅が縮小し、非製造業は 2.8 と同 2.1 ポイント「困難」超幅が拡大した。

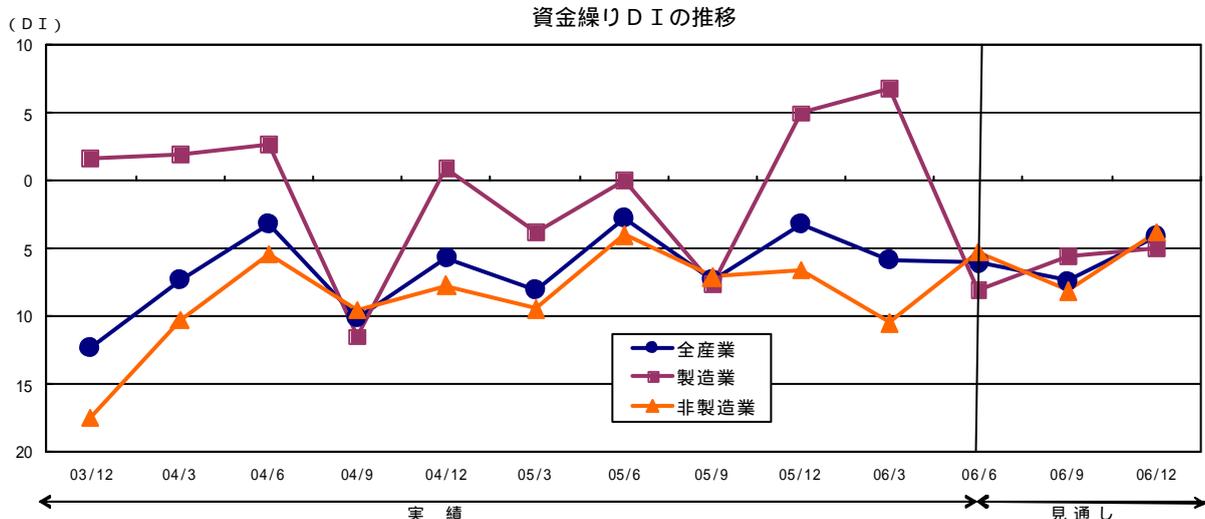
短期借入難易DIは「容易」超幅縮小

短期借入難易DIは、全産業は 1.4 と前回調査実績に比べ 2.8 ポイント「容易」超幅が縮小した。製造業は 6.1 と同 7.9 ポイント「容易」超幅が縮小し、非製造業は 0.8 と同 1.2 ポイント「容易」超幅が縮小し「困難」超に転じた。

今後は7~9月期に「悪化」・「困難」超幅が拡大し、10~12月期は「悪化」・「困難」超幅が縮小する見通し

資金繰りDIの全産業は、7~9月期は「悪化」超幅が拡大し、10~12月期は「悪化」超幅が縮小する見通し。

借入難易DIの全産業は長期・短期とも、7~9月期は「困難」超幅が拡大し、10~12月期は「困難」超幅が縮小する見通し。



(6) 在庫D I

	2005/10~12	2006/1~3	2006/4~6		2006/7~9		2006/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	12.0	14.1	16.4	5.5	1.0	0.0	3.7
製造業	10.9	6.5	13.8	1.9	2.6	2.9	4.4
卸・小売業	13.4	22.2	20.3	9.4	1.3	3.1	2.7

前年同期比

在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

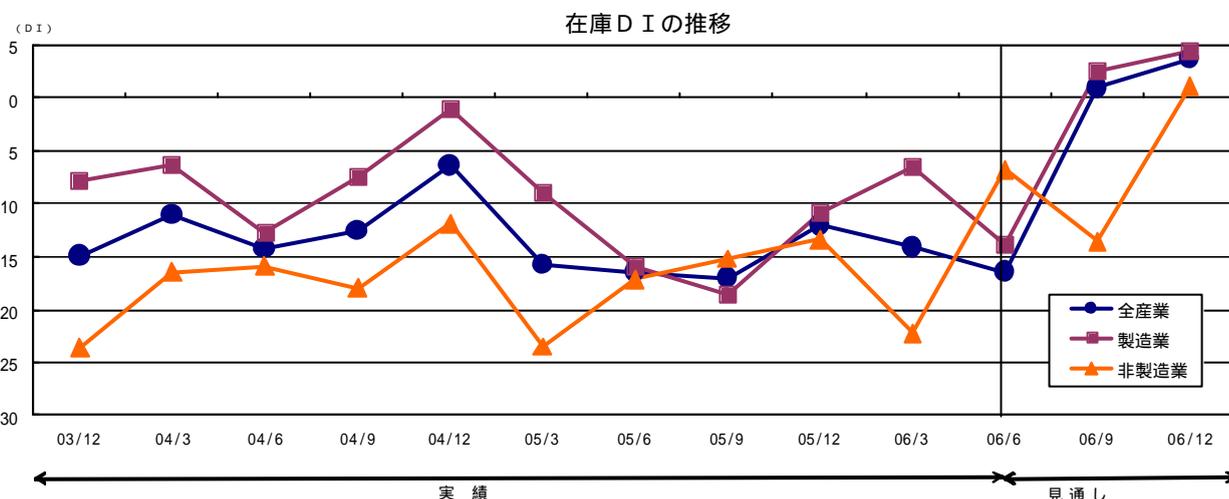
在庫D Iは全産業で「過剰」超幅が拡大

在庫D Iは、全産業は 16.4 と前回調査実績に比べ 2.3 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

製造業は 13.8 と同 7.3 ポイント「過剰」超幅が拡大した。卸・小売業は 20.3 と同 1.9 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

今後は全産業で「不足」超に転ずる見通し

製造業、卸・小売業ともに期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小し、「不足」超に転じる見通しである。



(7) 経常利益D I

	2005/10~12	2006/1~3	2006/4~6		2006/7~9		2006/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	4.0	11.5	15.3	4.9	10.1	0.7	0.2
製造業	2.6	1.8	10.6	4.4	5.0	8.2	5.9
非製造業	6.6	16.1	17.2	8.2	12.3	1.9	2.8

前年同期比

経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

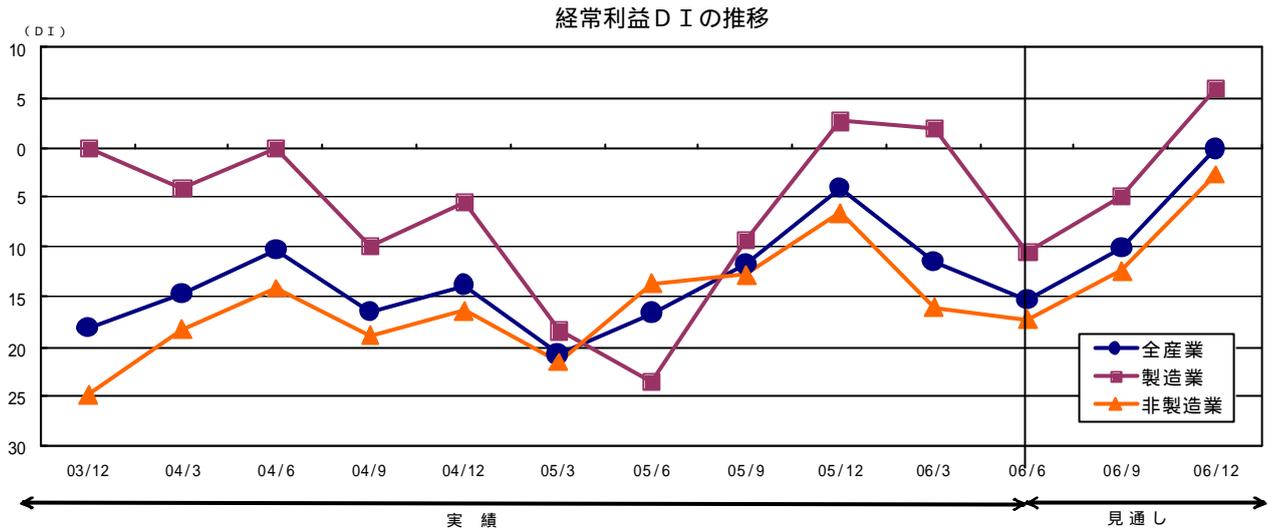
経常利益D Iは全産業で「減少」超幅拡大

経常利益D Iは全産業で 15.3 と前回調査実績に比べ 3.8 ポイント「減少」超幅が拡大した。

製造業は 10.6 と同 12.4 ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じ、非製造業は 17.2 と同 1.1 ポイント「減少」超幅が拡大した。

今後は全産業で「減少」超が縮小する見通し

全産業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。製造業は 10~12 月期に「増加」超に転じる見通しである。



(8) 雇用D I

	2005/10~12	2006/1~3	2006/4~6		2006/7~9		2006/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	6.0	13.5	5.3	8.2	6.4	7.1	13.6
製造業	2.5	10.4	4.8	13.9	4.1	9.6	10.8
非製造業	7.4	14.6	5.5	6.2	7.4	6.2	14.8

前年同期比

雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

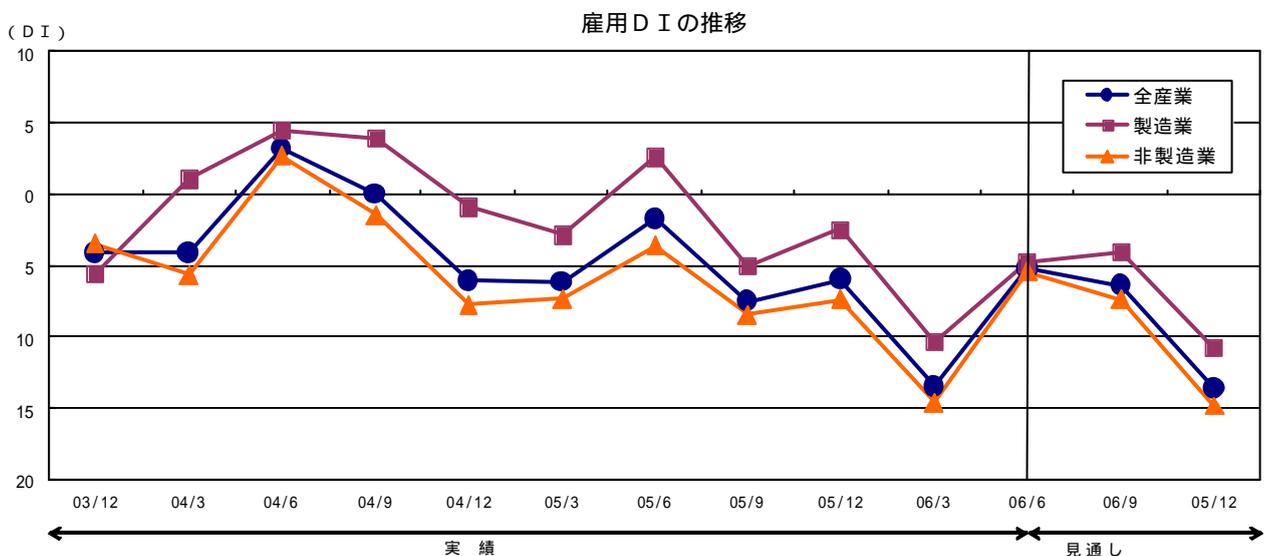
雇用D Iは「不足」超幅縮小

雇用D Iの全産業は 5.3で前回調査実績に比べ8.2ポイント「不足」超幅が縮小した。

製造業は 4.8と同5.6ポイント「不足」超幅が縮小し、非製造業は 5.5と同9.1ポイント「不足」超幅が縮小した。

今後は「不足」超幅が拡大する見通し

全産業で期が進むにつれ「不足」超幅が拡大する見通しである。



(9) 設備投資

設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績(4~6月)全産業	29.6	15.0	14.5
製造業	40.8	21.6	19.2
非製造業	25.0	12.3	12.7
計画(7~9月)全産業	27.7	12.2	15.5
製造業	33.6	16.8	16.8
非製造業	25.3	10.4	14.9
計画(10~12月)全産業	22.9	12.5	10.4
製造業	28.0	17.6	10.4
非製造業	20.8	10.4	10.4

設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

実施企業割合は29.6%で前回調査実績より増加

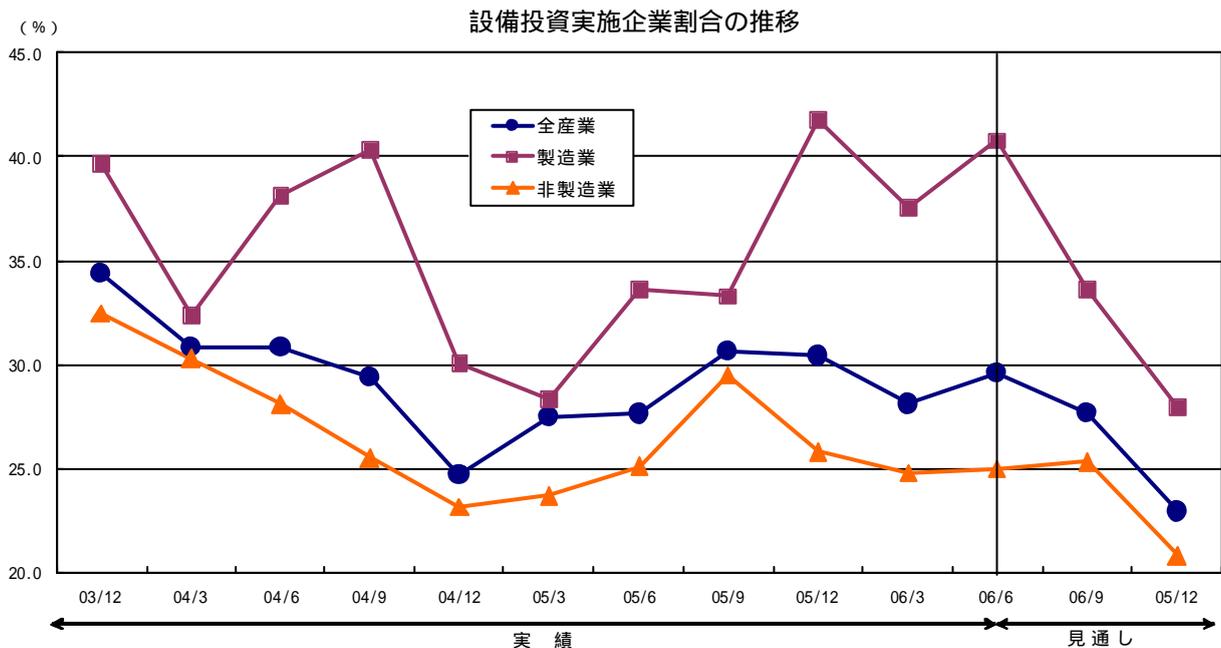
設備投資を実施した企業の割合は、全産業は29.6%で前回調査実績に比べ1.5ポイント増加した。製造業は40.8%で前回調査実績に比べ3.2ポイント増加、非製造業は25.0%で前回調査実績にほぼ横ばいであった。

今後は全産業で今回調査実績より減少する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は7~9月期は27.7%で今回調査実績に比べ1.9ポイント減少、10~12月期は22.9%で今回調査実績に比べ6.7ポイント減少する見通しである。

製造業は、7~9月期は33.6%で同7.2ポイント減少、10~12月期は28.0%で同12.8ポイント減少する見通し。

非製造業は、7~9月期は25.3%で今回調査実績にほぼ横ばい、10~12月期は20.8%で今回調査実績に比べ4.2ポイント減少する見通し。



設備投資の目的

(単位：%)

	設備投資の目的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(4~6月)全産業	36.7	26.6	16.4	52.3	11.7	2.3	4.7	1.6	7.0
製造業	31.4	33.3	25.5	52.9	19.6	5.9	7.8	3.9	3.9
非製造業	40.3	22.1	10.4	51.9	6.5	0.0	2.6	0.0	9.1
計画(7~9月)全産業	35.0	25.8	17.5	60.8	10.8	3.3	5.0	1.7	5.0
製造業	38.1	31.0	31.0	61.9	19.0	7.1	9.5	4.8	0.0
非製造業	33.3	23.1	10.3	60.3	6.4	1.3	2.6	0.0	7.7
計画(10~12月)全産業	45.5	30.3	15.2	55.6	14.1	4.0	7.1	2.0	5.1
製造業	48.6	40.0	31.4	60.0	22.9	8.6	11.4	5.7	0.0
非製造業	43.8	25.0	6.3	53.1	9.4	1.6	4.7	0.0	7.8

実績・計画の比率 ... 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

設備投資目的別の比率 ... 項目別回答数 ÷ 実績・計画ありの企業数 × 100

(複数回答のため合計は100%を超える)

網かけの数字は上位3項目

設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

設備投資の目的は、全産業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査実績と同じである。

製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「合理化・省力化」、第3位「売上増加・能力拡充」。非製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」である。

設備投資の目的は前回調査実績に比べ全産業で「合理化・省力化」が増加 (単位：ポイント)

・全産業 増加... 「合理化・省力化」2.8

減少... 「現有設備の維持更新」4.8、「売上増加・能力拡充」4.6、「研究開発」2.4

・製造業 増加... 「福利厚生」3.6、「その他」1.6、「新製品・新分野進出」1.4

減少... 「売上増加・能力拡充」14.1、「品質の向上」8.6、「研究開発」5.2

・非製造業 増加... 「合理化・省力化」5.0、「売上増加・能力拡充」1.3

減少... 「現有設備の維持更新」6.6、「福利厚生」3.7、「新製品・新分野進出」2.0

設備投資計画の目的「その他」

・新規出店(小売業、サービス業)

・ISO認証取得(小売業)

・事務所移転(サービス業)

・車両入れ替え(製造業)

(10) 経営上の問題点 (2006年4月～6月期)

(単位：%)

	売上・生産の停滞減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	44.6	20.1	37.9	19.6	6.2	9.7	5.8	14.5	16.4	4.4
製造業	32.8	20.0	56.8	34.4	1.6	3.2	10.4	16.0	11.2	5.6
素材業種	26.3	15.8	73.7	42.1	0.0	0.0	0.0	10.5	5.3	5.3
加工業種	30.6	24.5	65.3	30.6	2.0	4.1	16.3	18.4	18.4	6.1
その他業種	36.8	17.5	43.9	35.1	1.8	3.5	8.8	15.8	7.0	5.3
非製造業	49.4	20.1	30.2	13.6	8.1	12.3	3.9	14.0	18.5	3.9
建設業	55.3	16.0	38.3	18.1	12.8	12.8	4.3	12.8	20.2	1.1
卸売業	51.5	24.2	30.3	18.2	3.0	12.1	0.0	12.1	6.1	9.1
小売業	58.2	18.2	40.0	18.2	3.6	20.0	0.0	3.6	16.4	3.6
運輸業	36.0	12.0	60.0	8.0	4.0	0.0	0.0	20.0	20.0	4.0
情報通信業	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
飲食店・サービス	43.8	25.0	10.4	6.3	9.4	11.5	8.3	20.8	19.8	5.2

比率 = 項目別回答数 ÷ 回答企業数 × 100 (複数回答のため合計は 100% を超える)

製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

網かけの数字は上位3項目

経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞減少」

全産業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」前回調査と同じである。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「製品・商品安」、第3位「売上・生産の停滞減少」である。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」で前回調査と同じである。

経営上の問題点は前回調査に比べ全産業で「原材料・仕入高」が増加

(単位：ポイント)

・全産業 増加...「原材料・仕入高」3.7、「資金不足・調達困難」2.4

減少...「人手不足・求人難」4.1、「資金繰り悪化」3.2

・製造業 増加...「原材料・仕入高」13.2、「製品・商品安」6.2、「人件費等経費増加」4.6

減少...「人手不足・求人難」7.6、「生産能力・設備不足」6.7、「資金繰り悪化」3.6

・非製造業 増加...「資金不足・調達困難」3.3

減少...「人件費等経費増加」3.2、「資金繰り悪化」2.8、「人手不足・求人難」2.6

経営上の問題点「その他」

・仕入れ困難(サービス業)

・人材不足、人材確保(製造業)

5.地域別の状況

(1) 自社業況判断D I、景況天気図

・今回調査実績

自社業況判断D Iで企業の景況感を見ると、今回調査実績では「好転」超は県南地域の3.2のみ、「悪化」超は県西地域 4.4、鹿行地域 24.3、県央地域 10.0、県北地域 21.7である。

景況天気図(売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値)は、県南地域、県西地域は「うす曇り」、鹿行地域、県央地域、県北地域は「曇り」であった。県西地域は「曇り」から「薄曇り」に好転し、鹿行地域は「薄曇り」から「曇り」になった。県南地域、県央地域、県北地域は変化がなかった。

・今後の見通し

今後は、自社業況判断D Iは、県南地域は期が進むにつれ「好転」超幅が拡大していく見通し。県央地域は7~9月期に「好転」超に転じ、10~12月期は「好転」超幅が拡大していく見通し。鹿行地域は7~9月期に「悪化」超幅が縮小し、10~12月期に0.0(「好転」と「悪化」の企業割合が同率)になる見通し。県西地域、県北地域は7~9月期に「悪化」超幅が縮小し、10~12月期に「好転」超に転じる見通し。

景況天気図は、県南地域、県西地域は先行き2期とも「薄曇り」が続く見通し。鹿行地域、県央地域は7~9月期に「薄曇り」に改善し、10~12月期も「薄曇り」が続く見通し。県北地域は7~9月期は「曇り」が続き10~12月期に「薄曇り」に改善する見通し。

県南地域

	前々回調査実績 2005/10~12	前回調査実績 2006/1~3	今回調査実績 2006/4~6	2006/7~9 見通し	2006/10~12 見通し
自社業況判断D I	13.0	4.7	3.2	3.9	11.5
景況天気図(平均値)	 2	 3	 3	 4	 1
売上・生産D I	6.3	5.9	6.9	4.9	11.2
経常利益D I	5.6	5.9	10.9	8.4	3.3
資金繰りD I	6.1	7.6	5.7	8.3	5.3

県西地域

	前々回調査実績 2005/10~12	前回調査実績 2006/1~3	今回調査実績 2006/4~6	2006/7~9 見通し	2006/10~12 見通し
自社業況判断D I	2.7	8.3	4.4	6.0	0.8
景況天気図(平均値)	 2	 11	 5	 2	 3
売上・生産D I	12.1	12.1	0.8	6.5	12.2
経常利益D I	6.1	11.6	9.0	6.1	3.1
資金繰りD I	11.4	9.8	6.6	6.1	5.3

鹿行地域

	前々回調査実績 2005/10～12	前回調査実績 2006/1～3	今回調査実績 2006/4～6	2006/7～9 見通し	2006/10～12 見通し
自社業況判断 D I	28.6	0.0	24.3	2.8	0.0
景況天気図(平均値)	5	3	11	4	9
売上・生産 D I	6.5	8.3	11.4	5.9	11.8
経常利益 D I	3.2	0.0	24.3	13.9	11.1
資金繰り D I	6.5	0.0	2.6	5.4	2.7

県央地域

	前々回調査実績 2005/10～12	前回調査実績 2006/1～3	今回調査実績 2006/4～6	2006/7～9 見通し	2006/10～12 見通し
自社業況判断 D I	0.0	7.9	10.0	3.3	20.0
景況天気図(平均値)	7	8	20	3	8
売上・生産 D I	3.3	2.8	10.7	7.1	14.3
経常利益 D I	27.3	22.5	37.9	13.8	7.4
資金繰り D I	8.8	4.9	10.0	3.3	3.4

県北地域

	前々回調査実績 2005/10～12	前回調査実績 2006/1～3	今回調査実績 2006/4～6	2006/7～9 見通し	2006/10～12 見通し
自社業況判断 D I	10.3	1.6	21.7	5.1	5.2
景況天気図(平均値)	3	10	18	10	5
売上・生産 D I	3.1	1.7	16.7	4.3	6.4
経常利益 D I	9.2	27.3	23.3	18.3	11.7
資金繰り D I	6.6	0.0	13.3	14.8	9.8

(2) 設備投資

・今回調査実績(2006/4～6)

(単位: %)

	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	27.2	30.4	36.8	23.3	34.4
製造業	39.5	34.1	50.0	33.3	59.1
非製造業	23.4	28.7	32.1	19.0	20.5

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では鹿行地域が36.8%と最も多く、次いで県北地域、県西地域、県南地域、県央地域の順であった。

業種別には、製造業は県北地域が59.1%と最も多く、次いで鹿行地域、県南地域、県西地域、県央地域の順であった。非製造業は鹿行地域が32.1%と最も多く、次いで県西地域、県南地域、県北地域、県央地域の順であった。

全ての地域で製造業の方が設備投資を行った企業の割合が高くなった。